

平成 28 年度

総務文教常任委員会行政視察報告書

(群馬県高崎市・福島県飯舘村・埼玉県戸田市)

平成 28 年 5 月 17 日 (火) ～19 日 (木)



(平成 28 年 5 月 17 日 (火) 群馬県高崎市議会議場にて)

総務文教常任委員会行政視察

期 日：平成28年5月17日（火）～19日（木）

視察先：群馬県高崎市議会，福島県飯館村，埼玉県戸田市議会

○ 群馬県高崎市^{たかさき}（明治33年4月1日市制施行）

- ・人口：375,035人（平成28年5月1日現在）
- ・面積：459.16k㎡
- ・議員定数：38人（現員数38人）
- ・視察研修事項
 - (1)学校給食の政策について
 - ・地産地消の活用について
 - ・給食費の公会計化について
 - (2)その他



（高崎市教育委員会 健康教育課の説明）

○ 福島県飯館村^{いいたて}

- ・人口：41人（平成28年5月1日現在）
- ・面積：230.13k㎡
- ・合併の状況：昭和31年9月30日に大館村と飯曾村が合併し飯館村が誕生
- ・議員定数：10人（現員数10人）
- ・視察研修事項
 - (1)原発対策について
 - ・現地視察
 - ・防災対策について
 - (2)その他



（飯館村長の説明）

○ 埼玉県戸田市^{とだ}（昭和41年10月1日市制施行）

- ・人口：135,776人（平成28年5月1日現在）
- ・面積：18.19k㎡
- ・議員定数：26人（現員数26人）
- ・視察研修事項
 - (1)戸田市シティセールス戦略について
 - ・地域資源の有効活用策について
 - (2)その他



（戸田市政策秘書室の説明）

① 視察先 5月17日 群馬県高崎市

視察目的 学校給食の政策について

学校給食に地元の食材をどのように取り入れて、地産地消を促進しているのか。また、給食費を公会計に移行後のメリット、デメリットにはどのようなものがあるか。

○高崎市においては、平成17年1月の編入合併により、それまで6町村40校でセンター方式を行っていたため、現在でも4地域24校でセンター方式を継続しているが、その他は昭和7、8年の学校給食スタートから自校方式を採用している。

○栄養士の配置

特徴としては、自校方式の63施設にそれぞれ1人（2人体制が2校）、給食センター4か所に計6人の栄養士が配置されていることである。その雇用形態は、県費負担栄養士30名、市費負担栄養士39名、管理栄養士3名などであり、市費負担の栄養士が39名ということには驚きであり、学校給食に対する力の入れ方がうかがわれる。

○栄養士配置の効果

- ・専門研修：昭和37年より、身近な仕事の中から課題を選択し、毎月定期的に研修を継続している。食材研究、広報誌作成、ホームページ作成、食指導、献立作成、衛生管理、肥満やアレルギー対応等の個別指導など
- ・食肉業者と連携し、発色料を除いたロースハム、ベーコンなどを給食に使用、「高崎しょうゆ」の開発、「地場農産物の活用」

○特色ある献立

- ・各給食施設で給食目標や構想図、年間目標に基づき献立を作成している。
- ・外国料理の導入
- ・県内小麦粉を用いたパン
- ・県内産農産物使用加工品を使用した献立



○地場産農産物の活用

- ・平成27年度県内産野菜使用量 50.0%
- ・地場産野菜の種類（チンゲンサイ、たまねぎ、ハウレンソウ、ジャガイモ、枝豆、ごぼう、きゅうり、小松菜、トマト、ブロッコリー等）

○感想

給食開始当初から、栄養士等が中心となって自校方式の学校給食に取り組んでいるとのことで、その環境で育った人々がまた、自校方式の継続を支持しているとのことであった。食育の重要性を指導していく中でも自校方式が支持されているものと思う。当市においても、栄養士が積極的に活動できる環境づくりに期待したい。

② 5月18日 福島県飯舘村 原発対策について

○東日本大震災と福島第一原子力発電所事故の影響

- ・平成23年3月11日、マグニチュード9.0の東北地方太平洋沖地震が発生し、飯舘村は震

度6弱であった。地震そのものによる被害は他地域との比較の上で極めて軽微であったが、地震とそれに伴う津波によって引き起こされた福島第一原子力発電所事故（東京電力）の影響は深刻なものとなった。飯舘村はその全体が、放射線量が年間積算20ミリシーベルトに達するおそれがあるとする「計画的避難区域」【1か月以内を目安として住民全員の避難が指示される区域。より深刻な「警戒区域」の外側】に指定され、土壌からは放射性物質の検出が続いている。

○5年が過ぎた今日でも全村民避難が続いている。

- ・現在、行政拠点は、福島市飯野町の飯野支所で行われている。
- ・菅野村長から現状説明を受ける。

○感想

- ・原発（放射線）事故と他の災害とは全く違うと話されたのが印象的であった。また、計画的避難地域に指定され、長野県に避難場所が指定されたとき、村長は村の中に何か一つの動きができないかとの思いから、村から1時間以内の場所に避難することを決断したそうである。避難生活が長引いた今日、日中だけは帰村できるので、村民にとっては最良の選択であったと思う。



（飯舘村敷地内に設置されたモニタリングポスト）

③ 5月19日 埼玉県戸田市 （戸田市シティセールス戦略について）

- ・人口減少社会を生き抜くためのシティセールス活動

戸田市は認知度が低く、都市イメージの希薄なまちであるので、目指す都市イメージを構築し、情報発信力を強化しなければならない。地域を持続的に発展させるためには、まちの魅力を市内外にアピールし、人や企業に関心を持ってもらうことで誘致や定着を図り、将来にわたるまちの活力を得ることにつながる活動（シティーセールス）を行っている。

- ・地の利

戸田公園駅～新宿駅が、埼京線で約20分。東京外郭環状道路美女木ジャンクションを起点として、東北道⇄常磐道⇄関越道⇄中央道⇄東名道のすべてに連結している。

○感想

- ・当市と戸田市は、人口はほぼ同じであるが、面積は当市603km²に対し、戸田市18km²と狭いので、インフラ整備等においては有利であろうと感じた。当市においては老年人口比率が高くなる傾向であるが、戸田市においては埼京線が開通してから30年間で人口が6万人増えたとのことで、シティプロモーションの重要性を感じた。



群馬県高崎市 学校給食について

高崎市の学校給食の特色は、大きく分け、①自校方式とセンター方式②栄養士の配置 ③地場産農作物の活用 ④環境への配慮と、それぞれに特色とこだわりを持って展開している。霧島市が自校方式からセンター方式へ切り替えているのに対し、高崎市は合併の際にセンター方式だったところを自校方式に切り替えるなど、自校方式率を上げていっている。センター方式については、高崎市は3回の合併で編入した6町村中、40学校園で採用していたが、現在は4地域24校園でそのまま継承している。



栄養士の配置については、自校方式63施設にそれぞれ1人ずつ（2人体制の学校2校有）給食センター4箇所計6人が配置されている。雇用形態は県費負担栄養士が30人、市費負担は栄養士39人がおり、管理栄養士が3人、再任用栄養士は1人いる。

高崎市には昭和37年から栄養士による専門研修があり、身近な仕事の中から課題を選択し、毎月定例的に研修を継続している。平成27年度の研究分野は、ア 食材研究（食品の安全性、食材の安定価格を図る・地場農産物の活用推進）イ 広報誌作成、HP作成、（栄養士会のHPを14年度開設、毎年更新）ウ 食指導、エ 献立作成（栄養基準値、食品構成を満たした献立作成）オ 衛生管理（衛生管理、作業管理マニュアル作成、食材検査及び残留農薬検査集計）カ 個別指導（肥満やアレルギー対応の除去食、代替食レシピ作成）などを行っている。専門研修の成果として、無塩せきの加工肉製品、「高崎しょうゆ」の開発、地場農産物の活用、「高崎特裁ソースの開発」、広報高崎にメニューを紹介、平成9年に肉食業者と連携し、発色料を除いた食品（ロースハム、ベーコン、焼き豚、ポークウィンナーなど）を給食に利用。高崎の地場産大豆、小麦を用いて安全な高崎しょうゆの開発、農家や農協と連携し、市内自校方式の学校園及び給食センターすべてが採用。地場農産物活用のためJA高崎が地場産の情報（旬、採れる時期を栄養士へ伝え）、それを参考にJA高崎に発注する。その他、連携先として農家、農協直営店、共同選果場、福祉施設がある。地場産農産物の現状は、平成27年度で県内産野菜使用量50.0%（重量ベース）種類はチンゲンサイ、たまねぎ、ほうれん草、ジャガイモ、枝豆、ごぼう、きゅうり、小松菜、トマト、ブロッコリーなど。加工品として高崎産トマトを使用したカラメル色素を抜いた「高崎ソース」、箕郷地域の「高崎みさと産ブルーベリーのジャム」の利用。市民に対して、「広報高崎」にメニューや地場産農産物を使ったレシピなどを紹介している。特色ある献立作りにも力を入れており、各給食施設で給食目標、構想図、年間計画に基づき献立を作成している。

（1）強調期間の設定

カルシウム週間、噛む噛む給食

生活習慣対策（減塩・減脂・減糖週間、食物繊維週間）

地場産月間（地場産野菜の積極的な活用）

11月は特に地元の物は沢山採れる。最近では毎月旬の物を使用

（2）外国料理

姉妹都市献立、記念献立や国のイベントやサッカーワールドカップにあわせた献立

（3）学校給食ぐんまの日10月24日

県内産小麦を用いたパン，県内産農産物使用加工品を使用した献立

- (4) 高崎市特別農産物栽培認証審査委員会によって認証された，減農薬・減化学肥料栽培の高崎特別栽培米の使用

平成 27 年 12 月より特別栽培米の「ゆめまつり」を使用

- (5) スチームコンベクションオーブンの導入。

焼物・蒸し物等多様な献立に対応できる

- (6) 平成 23 年度，12 地区で調理講習会を実施し，新献立を開発しメニュー集を作成

- (7) 平成 25 年度 「高崎市 奇跡の給食」を刊行

- (8) 平成 26 年度 地域おこしマイスター制度を活用し，「高崎ケーキ・サレ」等高崎オリジナルメニューの開発

ハード面では，スチームコンベクションオーブンが給食センター1施設を除きすべてに設置され，また，衛生面では昭和54年よりウェット方式からドライ方式に，給食センター1つを除き転換している。建て直しではなく，床の色分けなどで工夫しているとのこと。また，衛生面では市，県それぞれ巡回チェック，保健所のチェックが入る。

環境への配慮として，霧島市と同じく焼却炉が廃止になったため，牛乳パックのリサイクルがされているが，食事の際，ストローを使えないという事はない。15年から試験的に一部の学校給食の堆肥化や給食残渣の飼料化に取り組む。放射能物質検査は12地域に分け，毎週3地区ずつ1地域につき1給食施設を抽出し，順番に検査している。検査はゲルマニウム半導体検出器を用いたガンマ線スペクトロメトリ。開始から現在まで，基準値を超えたものは出ていない。

平成 20 年度から，公会計となった。メリットは食材のバラつきが無くなる一方，学校徴収より集金しづらい感がある。野菜や作り手の情報を栄養士も共有することで，子供たちにも「〇〇さんの野菜だよ」と紹介することで残食に変化がある。合併の中で，自校方式給食で育ってきた声が当たり前として，給食センター方式も建て替えなどを機に自校方式に変更されている。センター方式から自校方式への変更は，



議会の反対はなかったかという質問には，全くなかったということで，食への考え方，文化が同じ国内でも地域差が出るものだと感じた。現代は食育という言葉があるほど，子供の成長と食というものは切り離しては考えられない。食を通しての地元への誇りや伝統，愛着心といったものを学び育むことも多い。霧島市の給食を見てみると，給食センターや給食室など差もあるのだろうが，うどんと一緒にパンが出たりと，とんちんかんメニューが並ぶことも多く，食育以前の問題も数多く見られる。学校給食の充実が移住促進とも無関係ではなく，地場産物を使った給食は一つの魅力として外の子を持つ親へのPRポイントになる。真剣に学校の充実を地方創生，移住促進と切り離さず一緒に考えることが重要である。給食の地場産物として利用しようと考えれば，米も野菜も，果物もそして畜産も魚介類も十分市内や県内まで広げれば賄える恵まれた土地であることを自覚し，手を抜かずやっけていく事が必要と感じた。

全村避難から5年経った飯舘村の復旧復興に向けた取り組みと、蕨平地区で1月から稼働した除染廃棄物を減容化する仮設焼却施設を見学した。飯舘村は、平成23年4月22日に計画的避難地域の指定を受け全村避難が決定。震災時は、建物の倒壊などではなく、津波被害を受けた海岸地域の人たちの避難場所として機能していた。当時の事を村職員や村長から聞いたところ、不謹慎ながら、避難してきた方々の一部でも住民として住み続けてくれたらと当時は思っていたと語っていた。震災被害者を保護する側が一変し、全村避難までしなければならない立場となり、それも、原発事故から1か月過ぎた時点での避難の無念さと困惑は想像に難くない。現在、村は来年の避難指示の解除と帰還に向けた取り組みを行っている。飯舘村内の宅地の除染は平成27年6月に終了し、平成27年度後半からフォローアップ除染等を実施中。車で走ると、田んぼや畑の除染跡がわかった。また、道路や丘陵地などのフォローアップの除染作業を見た。帰還に向け、村自体の形も大きく変わる。消防署飯舘分署や飯舘村商工会館が新築され、村公民館も建て替えられた。村民住宅も修繕、新築される。村の入り口にある学校は小中学校では、より細かな除染作業がされている。役場の村内再開も始まっており、

現在、福島市飯野市に一時移転している役場機能の大部分を飯舘村本庁舎へ戻し、本年7月1日からは業務が再開される予定だ。村内には新しくセブンイレブンがオープンし営業を開始していた。また、ガソリンスタンドも開いており、村入り口近くにはビニールハウスがあり、イチゴが栽培されていた。イチゴは名古屋のケーキに使われるために出荷されており、室内栽培という事で許可が下りたと聞いた。まだ村内の宿泊許可が出ていな



いため、現在は職員が1時間かけ、それぞれの避難先から通っている。飯舘村は標高約600メートル、人口約6千人の村で、霧島市の霧島地区と車窓からの景色が重なった。毎日そこまで1時間かけて通うということは、鹿児島市から霧島地区へ通うようなものだと思う。放射線不安対策としては、既設の53か所に加え、本年3月にモニタリングポストが村内88か所に新たに設置され、10分ごとの数値を24時間確認できる。車窓からも数値が見えたが、数値が高いところはまだあり、下がることは可能なかと疑問が残った。役所を中心としたエリアが、復興拠点エリアになり、そこには医療・介護施設もあり再開される。介護施設においては現在も特別養護老人介護に高齢者がおり、震災後一時他へ避難したがすぐに戻り、生活している。継続的な放射線管理として、24年の8月から、村独自の内部被ばく検査、甲状腺検査を実施中。また、各世帯への個人線量計の配布に加え、本年度希望者への貸し出しを計画している。除染に関しては、国の環境省直轄と、村主導の2種類あり、村主導は地元業者を使うので小回りがききやすいという意見だった。全体で、村の人口とほぼ同じ6千人が投入され、その費用と時間を想像しただけでも、70%が山林のこの村を見ていて、途方もないことだと思った。また、今回見学した仮設焼却施設は5年間限定の運用だ。除染作業で出た土や草などが袋詰めされた黒いフレコンバッグの寿命は野ざらし状態で3年といわれ、その数は160万袋。その量を焼却し減量させるのが目的だが、焼いても放射能が下がるわけではなく、また改めて空中に放出される懸念もある中、しないわけにはいかない状況を現地に行って肌で感じた。

視察では村長自らの話を伺うことが出来た。全村避難が決まり、いち早く長野、岐阜への避難を勧められたが断り、村の避難先拠点を村から一時間ほどの福島県飯野地区に置き、室内で仕事出来るものは残し、村内の機能を完全には止めなかったのが特徴だろう。老人施設にいる高齢者もあえて避

難はさせず、リスクのある生活環境の変化をとらなかつたことは、施設に入る人々の立場から言えば、英断だと思う。村長は、農村の人間が都会に暮らすというのは大変と言っていたが、それはこの霧島でも当てはまる。また、原子力事故は他の災害と違うということを力説されていたが、同感だ。災害がゼロからのスタートではなく、ゼロへ向かってスタートであり、ベターの答えしかないと言われていた。選択の中で一番ましなものを選択していく。それがベストでなくても、そうしていかなければ日々進んではいけない。今後、帰還に向け動いていく訳だが、飯舘村へ行くまでは、帰還は時期尚早なのではと感じていた。しかし、村へ行って見て、姿かたちが変わらない故郷を前に、住民は、空間線量が落ち着き、被ばくリスクが下がれば、チェルノブイリの村のように帰る権利はあるのだと感じた。ただし、チェルノブイリのように一定の年齢以上なのが条件だと思う。あえて、若者や子供たちがそこに戻るのか。帰れるのか。年齢制限を設ける必要はないのか、思うところもある。飯舘村の人々をはじめ、放射能のために避難されていた方々が帰還するにあたり、決して復興という名の人柱になることのないよう、全国民が関心を持ち続け、当事者意識を失わないことが本当に必要と感じている。

戸田市 人口減少社会を勝ち抜くためのシティセールス活動

戸田市は 18.17 km、総人口 135,243 人（2016 年 1 月）平均年齢 40.1 歳、高齢化率 15.6%，南は荒川を境に東京都に接している。戸田公園駅は新宿から埼京線で 20 分。東北道、常磐道、関越道、中央道、東名道のすべてに連結している。平坦な低地で、自転車が活用されている。「戸田市政策研究所」という県内初の自治体シンクタンク（自治体内設置型）を設置。目的として、戸田市全体の政策形成力を高め、政策を的確に実践していく。特徴として市長直轄組織で、外部からは、政策形成アドバイザーとして学識経験者 1 名のみ採用。組織体制としては政策担当職員、広報・広聴担当職員がそれぞれ研究員となり、その並びにその都度プロジェクトメンバーが入る。その上には政策秘書室担当課長・副主任幹が主任研究員、その上に政策秘書室長が副所長、副市長が所長となる。市長が依頼して、提言をもらう形になる。この組織を知り、霧島市でも秘書課にシティプロモーションの組織が出来たが、市長が本当にほしかったのは、



このような仕組みなのではないかと頭をよぎった。戸田市と霧島市では共通項を見つけることの方が難しく、すべてにおいて同じようにはいかないが、戸田市の割り切ったシティセールスの考え方は見習うべき点が多いと感じた。まずはターゲットの明確化がしっかりと出来ており、それが市全体の共通認識としてあること。市役所はすべてにおいて平等になってしまいがちだが、あえてターゲットの明確化が必要であるとし、戸田市では目的及び改訂ポイントとして、「認知度（都市のイメージ）の向上」→「定住人口獲得」と掲げ、改訂ポイントとして①インナープロモーションの更なる強化、②ターゲットの明確化、③選択と集中としている。インナープロモーションは市民の愛着心向上を図るため、今住んでいる人をまずは大切にするというコンセプトがしっかりと出ている。ターゲットの明確化では、①、②とモデルがあり、都内在住の、都内勤務の 20.30 代。住宅購入を考えている世帯。（子供がいない又は将来子供を持つであろう夫婦世帯）②は都内勤務で子育てを楽しみたい夫婦で現在市民。子育て環境（遊び場、自然、教育など）の良い場所で生活したいと具体的に描かれている。仕掛けるターゲット地域もしっかりと明記されており、隣のまちに負けないよという言葉が具体化されていると感じた。インターネット広告による効果的な情報発信もしっかりと研究されており、現在

は検索エンジンで上位の方に上がるようバナー広告を検討中。プレスリリースを出す際の様式も情報発信力の強化の一つとして意識されている。スマートフォン用のアプリケーションの開発は、是非霧島市でも進めても良い内容だと感じた。戸田市では「t o c o ぷり」という「閲覧，投稿，戸田市からのお知らせ」という3つの機能をもったアプリケーションを開発している。投稿する際にはアドレス，名前などの登録が必要だが，例えば道路に穴が開いて市民が投稿する。市役所でチェックし，修繕する。写真はGPSで地図画面に出るので，霧島のような広大な地域を今後維持管理していくにも助かるツールになるのではないかと感じる。現在，市内のクリエイティブ集団がこの機能を使った市内の田の神を示したMAPを展開しているが，既存のものと共有していければ，観光ツールとしても使える。

また，戸田市は都内からも近く，ドラマなどの撮影に利用されているが今までフィルムコミッションがなかったのをやっていく。霧島市にフィルムコミッションがないことに関しては大変驚かれ，もったいないといわれた。また，子育て世代をターゲットとすると，乳幼児を持つ親をイメージしがちだが，質の高い子育て支援サービスが提供されるとともに，先進的独自の教育が展開され，高いレベルと安定的な学力が約束されるまちとして，例えば小学生の英語教育に対しても1年生から各学校ALTが常任し，ベネッセのプログラムを活用し，指導にあたっている。現在は教育によって住む環境を選ぶ時代であり，それは地方でも規模は違えど同じである。また現在そこに住む，ターゲットの市民たちが満足していなければ，その口からは，まちに対しての不満しか出てこない。戸田市のシティセールス活動の過程は，わが市でもとても参考になるものと思える。どの世代，地域にも公平という発想を一度捨てない限り，身動きが取れなく，選択と集中というのも勇気をだし取り組まなければ，手遅れになるのではと感じている。

総務文教常任委員会行政視察報告

新 橋 実

1 群馬県高崎市の学校給食について

視察内容（5月17日）

学校給食に地元の食材をどのように取り入れて，地産地消を促進しているのか。また，給食費を公会計に移行後のメリット，デメリットにはどのようなものがあるのか。



高崎市の現状

合併前の53校園（高崎市），1中学校（箕郷地域），1小学校1中学校（群馬地域），2小学校1中学校（新町地域），7小学校1中学校（榛名地域）が自校方式を行い，編入合併した6町村40校園でセンター方式を行っていたが，現在では4地域24校園でそのままセンター方式を継承している。

栄養士の配置及び雇用形態，専門研修

自校方式の63施設にそれぞれ1人が（2人体制の学校が2校ある）また，給食センター4

か所に計6人が配置されている。

県費負担栄養士	30名	自校方式の児童生徒数およそ600人以上の学校及び給食センター
市費負担栄養士	39名	自校方式の学校園
管理栄養士	3名	市教委（2名は新人指導のため、学校勤務にあたっている。）
再任栄養士	1名	

専門研修

昭和37年から身近な仕事の中から課題を選択し、毎月定例的に研修を継続している。平成27年度は、食材研究や広報誌・ホームページ作成、食指導、献立作成、衛生管理、個別指導などを行い。成果として無塩せきの加工肉製品作成、高崎しょうゆの開発、地場農産物の活用、高崎特裁ソースの開発、広報高崎にメニュー紹介、箕郷地域のブルーベリーを使用したジャムの利用を開始するなどさまざまな成果を挙げている。

特色ある献立づくり

各給食施設で給食目標や構想図、年間計画に基づき献立を作成している。強調期間の設定、外国料理（姉妹都市献立）を取り入れ、学校給食ぐんまの日10月24日（平成13年度制定）県内産を使用した献立、高崎市特別農産物栽培認証審査委員会によって認証された減農薬・減化学肥料栽培の特別栽培米（ゆめまつり）の使用、スチームコンベクションオーブンの導入、地区別調理講習会を実施、新献立の開発、メニュー集の作成などさまざまな取組を行っている。

ドライ方式

昭和54年からウエット方式からドライ方式へ転換してきたが、平成15年に自校方式の全校園での導入が完了、給食センター4か所のうち1か所がウエット方式であるが、ドライ運用を行っている。

衛生管理

文部科学省から出されている学校給食衛生管理基準に従い各種指導・検査を実施している。

地場産農産物の活用

平成27年度県内野菜使用量50.0%（重量ベース）で、農家をはじめ農協の直営店、共同選果場、福祉施設などと連携しており、活用の効果として新鮮で生産者の顔が見える安全な食材の利用や児童生徒の体験学習に活用でき、農薬や化学肥料についてより安全性を求めている要求も可能となる。課題としては、市内各地に供給者を確保する必要性、多種多様な野菜の栽培と適切な栽培計画の必要性、低農薬低科学肥料作物への移行と保証の必要性、八百屋や市場などへの経営の圧迫をしない配慮、すべての農産物には対応できていないなどの課題もある。

環境への配慮

牛乳パックのリサイクルや給食残渣の堆肥化、また、給食残渣の飼料化などを行っている。

放射性物質検査の実施

安心安全な給食の提供に努めるため、保護者の安心感を高めるために平成 24 年 1 月から給食における放射性物質の検査（業者委託）を実施している。

公会計

公会計については、平成 20 年 4 月から行っている。メリットは、食材の調達のばらつきがなくなる。デメリットは、未納が増加している。公会計については県のほうからも移行するよう通達があった。現在、未納は 3,000 万円ほどある。

あとがき

合併するときに、自治体から自校方式へお願いしたいといった要請があった。近隣の自治体からも高崎市は、自校方式といったことで羨ましがられているという事でもあった。また、栄養士の取組は目を見張るものがあり、年間を通してさまざまな取組を行っており、子供たちにとってもこれからの糧になると思う。栄養士研修から生まれた高崎しょうゆや高崎特裁ソースなど開発されており、より安心・安全な食材の調達等もされている。県費の栄養士だけでなく市費の栄養士も雇用し、より安心・安全な給食の提供を図っていく高崎市の取組は霧島市も今後是非検討すべきところがあるのではないかと感じた。

2 福島県飯舘村（原発対策について）

視察内容（5月18日）

霧島市も飯舘村と同様に、原子力発電所から 50 km に位置しているため、これに対する防災対策及び被災地の視察

被災地の状況

お忙しい中、飯舘村役場の職員の方が公用車で、2 時間ほどかけて飯舘村の現地を案内していただいた。震災から 6 年が経過したが、現地はいまだに全村避難が続いており、多くの工事関係者が今も昼間に田畑の除染作業を行っていた。村の住民も夜間は村を離れないといけませんが、昼間は自宅の清掃作業をしたり、田畑の耕運や仕事をされている方を目にした。役場職員も現在は、近隣の飯野町役場を間借りして出張所として、昼間は飯舘村役場へ出向き仕事を行っていた。除染の現状は、多くの作業班が数名から数十名体制で行われていたが、いまだ途方もない作業に思われた。視察の途中には多くのフレコンバックが近隣の田畑につままれていたが、今後最終的にどこへ処分するかはまだ決定していない状況であるとの事であった。

途中、飯舘村蔵平地区対策地域内廃棄物処理（減容化処理）施設に立ち寄り、業務内容等を聞いた。この施設は仮設の焼却炉で、処理能力は 240 t / 日 (120 t / 日 × 2 炉)、運転方式：24 時間連続運転、焼却炉形式は回転ストーカ式、流動床式。処理対象物：36 万トン（見込み量）、対象物：飯舘



村内の除染廃棄物及び片付けごみ・家屋解体廃棄物、村外の農林業系廃棄物及び下水汚泥となっている。同施設は平成25年3月に着工し、平成27年度までに建設工事を完成、平成27年12月から平成32年度までに処理を完了、平成33年度までに施設を解体する予定であるとの説明であった。

その後、飯舘村役場飯野出張所において菅野典雄村長から現状とこれまでの経過等をお聞きし、質疑を行った。飯舘村を除染のモデル地区にしたい。避難するにしても村の中に何か動きはできないものか。違う発想も考えておく。村から1時間以内の場所に避難する。室内でできる仕事は、昼間は、通勤で働いてもらうために最善



の努力を行う。飯舘村の最初の放射線の値は、44.7マイクロシーベルトであったが、単位がわからない中で、農家の人が田舎を離れて都会生活に入っていくのは大変だと考えている。5年が経過したが、避難している人にとっては行政はこれまで何をしているんだろうと考えているのではないか。この放射能による災害というのは、災害の重さが全然違うと感じている。人が亡くなる家がなくなるといったものではない、熊本等とは違う。これからこの地域は0からスタートするのでなく0に向かっていかなければならない。また、人によって感じ方は全然違う。避難の対応はとても難しい。他市の市町村長は、どんどん倒れた。住民の不安がすべて村や議会に浴びせられる。放射能の20以下、20以上50以下、50以上の3つの線引きによって区分されている。若い人と子供が全然帰らない。(放射能の影響) 現在全国700校に転校している。農村の生き方 お金の世界でなく心の世界を考えた(スローライフ)、スピードは善で、スローは悪という固定観念があったが、今後は逆の発想を考える。原発について考えてほしい。これから子孫に残すのか。「までいライフ」効率だけでない。(思いやりピンポン大会を開催している) いかにピンポンを長く続けることができるか。多くの方にこのことを知ってもらいたい。フランスは、自販機もなく夜は真っ暗になる。持っている人が貧しいのではなく求める人が貧しいのである。2030年には地球は2つ必要になると言われている。このままではいけない。現在村民の9割が1時間以内のところに住んでいる。フレコンバックがなくなるのは、10年ぐらいかかるのではないか。飯舘村としては、来年の3月までに何とか避難指示地域を解除してもらえよう国へ要請している。国・東電と自治体が向き合って対等に話し合いを重ね、できる限り早い復興を行うよう努力している。

あとがき

村長も最初は50km離れているということで安心していただいたそうだが、風向き等により村も全村避難区域となり多くの課題が浮き彫りとなった。目に見えない放射能災害のため、実際避難地域となるまでには多くの時間を要したようだ。モニタリングポストの設置が進んでいく中で、若い人はどんどん村を離れていったそうです。目に見えない放射能被害というのは、これまでの災害と違い除染のスピードが急務です。しかしながら、一年間に1mmシーベルトを超えないように作業をしなければならない作業する人にとっても時間は限られています。モニタリングポストも数多く設置されているようですが、視察で感じたことはまだまだ多くの問題も抱えていると感じま

した。そのひとつがフレコンバックの処理の問題、今 160 万個が、今後 300 万個（1 個 1 m³）になるとその持ち出す場所も決まっていないうちで村の生活が果たして定着していくのか。不安が募るばかりです。村長も早い復興に向けて今後はスローで進めていくといったことも話もされていましたが、福島市内に住宅を建設された方も多くいらっしゃるといった話もお聞きしました。飯舘村の復興に向けた取組についても資料を頂きましたが、来年度から避難解除に向けた対応もされているようです。多くの村民が除染された村に帰って復興のために力を合わせて村の活性化を図っていただきたいと思います。

埼玉県戸田市（シティセールス戦略について）

視察内容（5月19日）

戦略の実施にあたり、地域資源の有効活用策の具体的内容と全庁横断的にどのように取り組んでいるか。

シティセールスの定義は、「まちの魅力を市内外にアピールし人や企業に関心を持ってもらうことで誘致や定着を図り、将来にわたるまちの活力を得ることにつなげる活動」である。戸田市は埼京線開通から約30年間で人口が6万人急増。年間の転入者1万人、転出者9千人と非常に移動が多い自治体である。戸田市の政策研究所は平成20年に県内初の自治体シンクタンクとして設置され、その特徴は市長直轄組織であり外部からは学識経験者1名のみを低コストで採用している点である。また、平成27年度研究事業として法政大学（新しいまちに向けた創造性の研究）や目白大学（20代、30代の若年層の居場所～地元思考と都会思考に着目して）とテーマを決めて共同研究している。また人口実態調査として、どこから人が流れてきたのか調査等も行っている。

戸田市のシティ戦略の概要として、平成23年度から平成27年度までの5年間において次の4つの重点プロジェクトに取り組んでいる。

- 1 情報発信力強化プロジェクト
 - ① 認知度と都市イメージの向上
 - ② 満足度と誇り・愛着心の向上
 - ③ まちの信頼の向上
- 2 フィルムコミッション設立プロジェクト
 - ① 年々実績が上昇し、徐々にメディアを通じた戸田市の名前の情報発信に寄与している。（平成24年度は県内第1位）
- 3 市のキャラクター選定・活用プロジェクト計画変更
- 4 都市イメージ強化プロジェクト
 - ① 市民自ら都市イメージをつくる。
 - ② 企業が都市イメージをつくる。

霧島市への提案

- ① 他自治体の取り組みを真似しない。
- ② 科学的データ等に基づき徹底的に地域を分析する。
- ③ 身の丈にあった組織をつくる。

- ④ ターゲットを絞る。
- ⑤ 市民をもっと大切にする。
- ⑥ 民間企業の発想や手法を学ぶ。

まちの価値が高まる4要件

- 1 Convenience (便利)
職場や学校への移動が短時間ででき、買い物などの利便性が高いまち
- 2 Environment (環境)
都市基盤が整備され利便性が高いにもかかわらず、身近に緑と水を感じることで
きる環境が存在するまち
- 3 Safety (安全)
犯罪や交通事故が少なく、万全な防災体制が準備されている安全なまち
- 4 Education (教育)
質の高い子育て支援サービスが提供されるとともに、先進的独自の教育が展開さ
れ、高いレベルと安定的な学力が約束されるまち、以上4要件を基にした徹底的な
イメージ戦略を展開し、媒介者を通じたシティセールスを推進する。

あとがき

戸田市のシティセールス活動は、都市型ということで霧島市に通ずるところは少ないように見受けられるが、お互いこれからの人口減少社会を勝ち抜いていこうと思う点においては、思いは同じである。戦略の違いはあるが、情報発信の仕方など今後進めていくべき道も見えたような気もした。まちそれぞれ特性があるのでそれをアピールして、霧島市の情報発信を今後行っていく必要があるのではないかと。中山間地域が多い霧島市ではあるが、自然豊かなまちを生かしたまちづくりなど今後地域に住んでいる市民と意見交換等を行い、これからの進むべき方向性を目指すべきである。

総務文教常任委員会行政視察報告

常盤 信一

1 学校給食の政策について (5月17日：高崎市役所)

高崎市内の学校給食は、スタート時から自校方式を採用されており、前市長の言葉として「効率至上主義、偏差値中心の教育の結果、学校崩壊や少年犯罪の激増となったのではないかと、自校方式は、金がかかるかもしれないが、豊かな食事によって、豊かな心、人格が形成されるのではないかと。21世紀を担う子供達の人格形成のためならば、教育費の増加は未来に対する効率的な投資と言えると思う。他の市町村の教育予算は、7～8%のところが多いけど、高崎市は10%を超えている、でも、無駄とかもったいないとか考えていません。」などと言われ



ている背景は、栄養士の配置や雇用形態など県費負担栄養士よりも市負担栄養士の方が多かったり、管理栄養士の配置や身近な仕事の中から課題を選択し、毎月定例的に集まり研修を継続されている。その成果として、無塩せきの加工肉製品や高崎しょうゆの開発、国産大豆使用の豆腐の使用、地場農産物の活用、高崎特裁ソースの開発、広報高崎にメニュー紹介、箕郷地域のブルーベリー使用など開発等が進んでいます。また、特色ある献立づくりとして、強調期間の設定、外国料理、学校給食ぐんまの日、高崎市特別農産物栽培認証審査委員会によって認証された、減農薬・減化学肥料栽培の高崎特別栽培米の使用、スチームコンベクションオープンの導入、新献立を開発しメニュー集の作成など実施している。その他、ドライ方式の運用、学校給食衛生管理基準に基づく各種指導・検査の実施、地場産農産物の活用、環境への配慮、放射線物質検査の実施等、教育委員会をはじめ関係機関の連携で、学校給食が健康教育に生かされており、職員の資質向上と研究の熱心さに感銘を覚えた。給食費は公会計で口座振替、徴収率は98%である。

2 原発対策について（5月18日・飯舘村役場）

平成23年3月11日14時46分18秒、マグニチュード9.0の東北地方太平洋沖地震が発生し、飯舘村は震度6弱を記録した、地震動そのものによる被害は他地域との比較の上で極めて軽微であったが、地震とそれに伴う津波によって引き起こされた福島第一原子力発電所事故（東京電力）の影響が深刻なものとなった。



飯舘村は、その全域が放射線量が年間積算20ミリシーベルトに達するおそれがあるとする「計画的避難区域」に指定され、土壌からは放射能性物質が検出された。その後、飯舘村役場は福島市役所飯野支所に職員を先行配置し、役場機能の全面的移転に向けて準備に入り、全村民の約9割避難を終える中で、「飯舘村役場飯野出張所」が開設される。この時点で、福島市に移った住民は約4,000人に上り、一方避難せずに約200人が残った（8つの会社と特別養護老人ホーム1施設の事業が継続を認められた）人災を起こした相手の国や東電には強く言うべきことを言いながら、相手の立場も理解しながら、除染廃棄物を燃やす大型焼却炉の建設で、村民避難を受け入れてくれる近隣自治体の汚泥も受け入れた、除染は家の周りほぼ終了し、田んぼと畑が今年度で終わる予定であり、表土を剥いで放射線量を下げる方式なのでフレコンバックの数は他の自治体に比べて圧倒的に多い4割は焼却するが後の6割は中間貯蔵施設を待つことになる。帰村時期は、最長平成29年3月と言っており、生活環境の整備・改善が求められている（除染による放射線量の低減、商業の再開、買い物環境の確保、医療・介護施設の再開、飲料水の確保、コミュニティーの再生、住宅の確保、防犯・防災の確保、生活の利便性の確保等）。原発事故について、村長さんが「他の災害とは全く違いゼロからのスタートではなく、マイナスからゼロに向かっていく長く世代を超えての取組となることを強調されており、経済成長だけが日本を救う道ではなく、成熟社会の中でどう緩やかな成長をするかであり、住みよい地域社会の建設や判断と責任でどのような循環型社会を建設するのかが問われている」と言われてたことが事故から何を学び、将来をどのように展望するのかと大きな宿題を背負わされたように思います。

3 戸田市シティセールス戦略について（5月19日：戸田市）

人口減少社会を勝ち抜くためのシティセールス活動は、戸田市は認知度が低く都市イメージが希薄なまちであるところからスタートしている。この活動を「このまちの魅力を市内外にアピールし、人や企業に関心を持ってもらうことで誘致や定着を図り、将来にわたるまちの活力を得ることにつながる活動」と定義している。戸田市は、平成20年4月に県内初の自治体シンクタンクとして政策研究所を設置しており、歴史的背景や現状分析を行いながら、全体の政策形成能力を高め、政策を的確に実践する組織体制を確立している。シティセールス戦略として、①情報発信能力強化プロジェクト②フィルムコミッション設立プロジェクト③キャラクター選定と活用プロジェクト④都市イメージ強化プロジェクトを掲げて活動を展開している。また、霧島市の分析をされて提案まで戴けるとは考えてもいませんでしたが、参考にできるものと考えています。

最後に、3日間の行政視察での感想として、その地域に在った具体的な政策を展開することができるような組織と財政力を高める創意と工夫を行うことが求められており、議会としても大いに議論をすることが大切である。

総務文教常任委員会行政視察報告

岡村 一二三

日程：平成28年5月17日～19日

5月17日 群馬県高崎市の学校給食の政策について

高崎市の概要：高崎市は東京から北西約100kmに位置し、平成13年4月の特例市移行後、平成18年に5町村と、平成21年に1町と合併し、人口約37万5千人の県内最大の都市となり、平成23年4月には中核市に移行し、北関東・北信越の中心都市としての役割を担い、首都圏や太平洋と日本海を結ぶ拠点都市として、広域的な都市機能と集客力が一層高まるものと考えられ、「人・もの・情報・文化」の集積や交流による「集客都市」としての発展が期待されている商業のまちでも。人口・世帯数：374,905人・世帯数：158,469世帯（平成27年4月1日）



調査事項：学校給食の特色

自校方式とセンター方式・栄養士の配置・地場産農産物の活用・環境への配慮・公会計制度について

調査要旨

平成18年1月23日、合併前の高崎市53校園及び10小学校、4中学校で自校方式。編入合併した6町村40校でセンター方式を行っていたので、現在でも4地域24校園でそのまま継承している。栄養士の配置は県費負担栄養士30名（自校方式児童生徒数およそ600人以上の学校及び給食センター6名）。市費負担栄養士39名（自校方式の学校園）管理栄養士3名市教委（2名新人指導のため、学校勤務）、再任用栄養士1名。地場産農産物の活用の現状、平成27年度県内産野菜使用量50%（重量ベース）

課 題

市内の各地域に供給者を確保する必要がある等々。

環境への配慮

牛乳パックのリサイクル，給食残渣の堆肥化・飼料化，放射性物質検査の実施。

公会計制度について

平成20年4月から合併市の中で公会計方式があったため。メリットとして食材の調達が容易。デメリットとして滞納率の増大。

調査結果の課題

市費負担栄養士等の人件費，公会計制度による給食費の滞納率の増大等々。

5月18日 福島県飯舘村の原発対策について

飯舘村の概要

福島県浜通りの北西部に位置し，相馬郡に属する村。福島県の浜通り及び相双地域に区分されている。福島県中通りと浜通りを分かち阿武隈高地東側の中腹に位置することから，同じ相双地域の南相馬市側にも阿武隈高地西側の福島市側にも経済的結びつきが見られる，特に南相馬市とは密接な関係にある。広域行政を共にしている。

人口：5,909人（2014）

面積：230.13km²

人口：2016年2月1日推計総人口41人(老人ホーム入所者)

調査事項：飯舘村の復興に向けた取り組みについて

2011年3月福島第1原発から漏れた放射能の影響を受けて放射能の濃度は高くなり，避難指示を受け，帰還困難区域に指定後6,200人全員が村外で避難生活をしている。

調査結果

村内では，宅地周辺，農地等の土地を5cm剥ぎ取り，フレコンバックに詰め込み仮置きがしてあり，農地等の5cm剥ぎ取ったところには，新たな土の入れ込み作業が行われており，汚染土壌，汚染草木として集積された汚染物は平成27年12月から飯舘村蕨平地区対策地域内廃棄物等処理業務（減容化処理）を行うための仮設焼却炉が稼働されていた。処理能力：240t/日（120t/日×2炉），運転方式：24時間連続運転，焼却炉形式：回転ストーカー式，流動床式，処理対象物・処理量：36万トン（見込み量），対象物：飯舘村内の除染廃棄物及び片付けごみ・家屋解体廃棄物，村外の農林業系廃棄物及び下水汚泥（平成32年秋までに処理が終わる見込み）。国が示す除染の基準値は年間被ばく線量年1ミリシーベルト。毎時0.23マイシークロベルトに相当する。飯舘村は年5ミリシーベルトを当面の除染目標とするとのこと。課題：飯舘村長は次代につなぐ心の循環社会を標榜されていた。



5月19日 埼玉県戸田市シティセールス戦略について

戸田市の概要

戸田市は埼玉県南部に位置し，荒川を境に東京都に隣接しており，都心から20km圏が市の北

部に当たる，東は川口市，西は荒川を隔てて和光市及び朝霞市，南は東京都板橋区，北はさいたま市及び蕨市に接している。

面積：18.17km²

人口・世帯数：135,776人，61,798世帯（平成28年4月1日現在）

人口密度：7,472人/Km²

調査要旨

シティセールスは一つの課で行うのではなく，全体で行う。

スマートフォン用アプリケーションの開発に手掛けた。

子育て家族の紹介看板を設置した。

課 題

東京都からの転入者が多いが，転出者も多い。

行政視察を終えて

- 1 高崎市の平成28年度一般会計当初予算額は1,628億4,000万円。うち自主財源である市民税等は582億2,784万円。
- 2 戸田市の平成28年度一般会計当初予算額は472億5,300万円。うち58.1%が市民税であり，地方交付税の不交付団体。

※高崎市・戸田市ともに人口・財政力が豊富であり，本市は身の丈に合った市政運営を痛感した。

- 3 飯館村全村避難から4年半のあゆみを参照すると，平成23年3月14日，福島第1原発3号機の建屋が水素爆発，翌15日には4号機の建屋が水素爆発，放射線量の数値が急上昇。いちばん館前で1時間当たり44.7マイクロシーベルトを記録。以後一経過後の4月22日，国が村全域を計画的避難区域に指定。この間，村民はどれほどの放射線量を浴びたのか疑問であり，今後の村民の健康状態が危惧されることはないのか。だれがそのことを保証するのか不明であった。全村避難が続く菅野村長は一番大切なことは原発事故から何を学んで次の世代へバトンタッチするか。それは何かと言うと，経済成長だけが日本を救う道ではない，成熟社会の中でどう穏やかな成長をするか・・・みんなもっと豊かにとアベノミクスに期待しているが・・・暮らし方を変える必要・・・

霧島市も，薩摩川内市の原子力発電施設から30K～50キロ圏内にあると思うことから，市民一人一人が声を上げるべき時と再認識した。

総務文教常任委員会行政視察報告

池 田 守

1 群馬県高崎市の学校給食について

高崎市においては，昭和54年から給食室の改築に合わせて，ウエット方式からドライ方式への転換を進めており，併せて給食センター方式から自校方式への転換も進めてきた。



ウエット方式からドライ方式に変更する場合でも、必ずしも給食室の建て替えによるのではなく、内部の改装によってウエット方式でもドライ運用ができる事が分かった。また、栄養士の配置については、県費負担栄養士30名のほかに市費負担栄養士39名を雇用し、自校方式の63施設に1人と給食センター4か所に6名が配置されている。さらに、特色ある献立づくりや地場産農産物の活用など、新鮮で安全な食材の利用に努めたり、給食残渣の飼料化により、子どもたちの環境教育にも繋げていた。公会計については、平成20年から実施しているが、各学校でのばらつきはなくなったものの、滞納率が高くなったのが課題であるとの事だった。

2 福島県飯舘村の原発対策について

東日本大震災により引き起こされた福島第一原子力発電所事故の影響で、飯舘村はその全域が避難指示区域となり、現在でも日中の一時帰宅を除き、避難生活が続いている。



今回の視察では、飯舘村蕨平地区対策地域内廃棄物等処理業務（減容化处理）施設の視察と福島市飯野町に置かれている、飯舘村役場飯野出張所での菅野典雄村長の「飯舘村の復興に向けた取組について」の話を伺った。施設に向かう車中からは、至る所に積み上げられた汚染物質のフレコンバッグが見られ、復興の遅さを物語っており、今なお相当数の人が除染作業に携わっていた。また、菅野村長からは今日までの取り組みについて話を伺ったが、印象に残ったのは、①天災はおおむねゼロからのスタートだが、放射能災害はマイナスからゼロに向かうという事②放射能に対する考え方は百人百様で幅があり、帰る時期や賠償金などでも意見が分かれ、心の分断が起こる事。③若い人や子どもが帰らない事であった。

3 埼玉県戸田市の戸田市シティセールス戦略について

戸田市は、新宿駅まで埼京線で約20分という地の利があり、これまでも順調に人口が増加しているが、さらに将来を見据えた街づくりのためにシティセールス戦略を策定した。



その特徴は、①インナープロモーションの更なる強化②ターゲットの明確化③選択と集中であった。特に、ターゲットを都内勤務の20、30代で住宅購入を考えている世帯と都内勤務で子育てを楽しみたい夫婦に絞っている点が強く感じられた。

なお、霧島市に対する提言として、①他自治体の取り組みを真似しない。②科学的データ等により徹底的に地域を分析する。③身の丈にあった組織をつくる。④ターゲットを絞る。⑤市民をもっと大切にする。⑥民間企業の発想や手法を学ぶの6点が示された。

群馬県高崎市の学校給食について

高崎市は平成18年5町村と、平成21年1町と合併、人口37万5千人で群馬県の特例市、合併前の高崎市は全て自校方式による給食で、6町村全てのセンター方式は、現在順次自校方式に切替えが進められ、行政・議会・教育委員会での学校給食センター方式は議論すらないようです。

自校方式により栄養士の配置は、県費負担栄養士30名、市費負担栄養士39名、管理栄養士（市教員）3名、再任用栄養士1名を自校方式63施設に各1名、2人体制の学校2校、給食センター4か所に計6名が配置されており、県費負担栄養士を含め栄養士の数の多さに驚きがありました。平成14年には栄養士会のHPを開設、食品の安全性、食材の安定価格、地場農産物の活用推進など食材研究を進めるなかで、栄養士会を中心に「高崎しょうゆ」「高崎ソース」を開発、学校給食での使用と同時に一部市



販されているとのこと。地場産農作物の活用については、身近な農家との取引は低農薬、低化学肥料作物による安全性が確保され、連携農家数は増えてはいるが、全学校園・給食センターで使用する全ての農作物には対応できず、県内産野菜使用量は重量ベースで50%ほどの利用状況とのこと。また、給食残渣の堆肥化・飼料化（業者委託）にも取り組まれています。

福島県飯舘村原発対策について

福島第一原発事故による放射能汚染で、今も全村避難が続く飯舘村は、東北大震災当日の平成23年3月11日飯舘村災害対策本部を設置、津波被害者や原発周辺市町村からの避難者受け入れを開始されたが、原発事故発生により村内避難所を閉鎖、3月20日には自らが栃木県鹿沼市への集団避難を完了したとのこと。現在は避難前世帯の9割が、村から車で1時間以内の範囲に避難。村の除染は国の直轄事業として行われ家の周りにはほぼ終り、多くの重機と作業員が投入された田と畑は、表土を剥いで放射線量を下げる作業から発生する汚染土を詰めたフレコンバッグの山が、桁違いに多くの場所を占有しています。村内の通過や住民の昼間の帰宅に制限はありませんが、宿泊できるのは、年末年始やお盆の特別宿泊期間に限られ、現在、避難指示解除に向け国と協議を続け、国は「遅くとも平成29年3月までに、帰還困難区域を除く避難区域の避難指示解除を行えるよう復興事業を加速する」と表明、村は解除後、避難前人口の6割が帰ってくることを想定しているが、子育て中を含めた若い世代には、除染されたとはいえ放射能汚染への心配や山と積まれたフレコンバッグがある間は帰れないという



人も多く、医療、学校の復旧、雇用の創出、風評被害対策、営農再開、生活再建等々問題は山積み
のようです。事故発生前の平穏な生活が一時も早く訪れるよう願うところです。

埼玉県戸田市シティセールス戦略について

一級河川荒川を隔てて東京都板橋区と隣接する市域は、概ね平坦地で市街地面積 13.37 km²に人口 136,000 人を擁する比較的人口密度の高いまちです。埼玉県 63 市町村中、交付税 2 不交付団体の 1 市で、自主財源に恵まれた戸田市には、荒川沿いに隣接して戸田漕艇場、公営競技戸田競艇場があり、1964 年開催の東京オリンピックではボートコース会場として利用され、現在は漕艇場として国立スポーツ科学センター艇庫、埼玉県立艇庫や大学、実業団チームの艇庫が数多く立ち並び、全日本選手権や全国学生選手権大会等国内主要大会が開催されています。朝夕漕艇訓練に励む学生部員はその殆どが戸田市に住民登録しているそうです。今回の研修目的のシティセールス戦略で、平成 20 年 4 月県内初の自治体シンクタンクとして「戸田市政策研究所」を設置し、テーマ毎に法政大学地域研究センターとの共同研究、目白大学社会学部地域社会学科との共同研究、まちづくり戦略会議などの研究結果を参考に、シティセールスの施策ごとに対象者や対象地域を絞り込み、効果的なシティセールスを推進するためにターゲット地域の明確化と、都内勤務の 20、30 代で住宅購入を考えている世帯、都内勤務で子育てを楽しみたい夫婦を対象に、インターネット広告では、まちの魅力としてオリンピックを開催したまち、育児が楽しいまち、デザインされたおしゃれなまち、段差のないコンパクトなまちを目指す情報発信に努め、移住定住策その成果でしょうか駐輪場で、路上で運転者の前後に子どもを乗車できる 3 人乗り自転車の多さに驚き、子育て世代を実感した研修でした。

総務文教常任委員会行政視察報告

宮内博

群馬県高崎市 5月17日

高崎市は昭和 62 年度より全小中学校園を「自校方式」による学校給食を実施してきた実績がある。平成 18 年 1 月 23 日に 6 町村の編入合併により、現在の高崎市は発足している。編入合併した 6 町村（40 校園）ではセンター方式の学校給食が実施されていたが、現在では、



4 地域（24 校園）へと減少している。高崎市では、平成 20 年度より毎年「自校方式による学校給食開始」が報告されており、政策的に自校方式に移行している取組が報告されている。自校方式の 63 施設に一人の栄養士が配置され、県費負担栄養士 30 名、市費負担栄養士 39 名、管理栄養士 3 名、再任用栄養士 1 名が雇用されていた。栄養士は、毎月定期的な研修を継続して実施し、「学校の教育目標実現のために、給食目標の年間計画を立てて実施している」との報告があった。また、栄養士会と農協が協力して、地元食材を活用した独自のソース、醤油を開発し、物産館などでも販売して

いるとのことである。

今回の行政視察のテーマ

①学校給食への地元食材をどのように取り入れているかについて

学校給食に使用する食材は、可能な限り「地元産」を活用できるよう「地場産野菜情報」を食材班が作成し、各学校に配布している。食材は、農協や共同選果場、福祉施設から納入している」とのことであった。「各学校のPTA運営委員会の話し合いにより、食材の納入業者を決定している」「栄養士、農協、市場代表者の会議も毎月定期的で開催している」とのことであった。納入業者には、「高崎産のものを『地場産』とカウントして納入するよう協力を求めている。八百屋さんの納品書にも『高崎産』と表記するようにしている」とのことであった。コメは、減農薬栽培の高崎特別栽培米（ゴロピカリ）を平成20年度から5月・11月・12月・1月の4か月間使用している。地元産の食材確保の問題点について、「食材供給者の確保」や「農家の高齢化による作物の配送が困難」とのことであった。子どもたちに、「〇〇さんが作った野菜を使っていると話すとき残食が少ない」「生産者からも来てもらい子どもたちに話をしている」とのことであった。

「自校方式の給食は美味しい」との声が聞かれる。議会でも「センター方式への移行」を求める意見は出されないとのことである。

②給食費の公会計への移行について。

合併時に公会計、私会計の方式が混在していたために、「公会計に統一」した経過がある。県教育委員会からも「公会計への切り替えの指導がなされた」とのことである。「給食費は統一されているが、公会計に移行したことで滞納が増える傾向にある」とのことであった。平成26年度の「給食費調定額は約19億円、未納額は約3,000万円」と報告された。霧島市でも「地産・地消」を進めているが、「霧島市産」と表記するなど、地元の農家で生産されたものを学校給食の食材として、いっそう活用し、「食に対する関心」を子どもたちに高めてもらうことを通じた「食育」を進めていきたい。そのためには、「センター方式」による大量の食材が要求される方式からの転換も今後の大きな課題といえると思う行政視察であった。

福島県飯舘村 5月18日

飯舘村は、福島第一原発から約50キロメートルに位置する標高600メートル、面積230平方キロメートル、人口は約6,000人の村である。原発事故から5年を経過した現在でも「居住制限地域」に指定されており、住民は、この地に住むことはできない。住民の「約9割が車で一時間以内の地域で生活している」とのことである。飯舘村の役所機能は福島市飯野町に移して業務が行われている。飯野支所到着後、すぐに飯舘村の現地調査が実施された。

また、放射能に汚染された草木等可燃物質を処理する「廃棄物減容化処理施設」も視察した。現地視察終了後、菅野村長から、原発事故後の飯舘村の現状と、今後の村づくりについて話を聞くことができた。現地調査は、マイクロバスにより車中から行われた。



原子炉等規制法により一年間の一般公衆に対する線量限度である「年間被曝量1ミリシーベルトは、時間当たり0.23マイクロシーベルト」とされるが、車中から見ることのできるモニタリングポストの汚染量は、「1.9マイクロシーベルト」

を示すものもあり、原発事故から5年を経過した現在でも、高い放射能汚染が続いていることが確認できた。そのような中で、人力による「除染作業」が行われていた。除染作業に従事した人は、「これまで約6,000人」とのことである。「約1立方メートルの汚染物質を入れられる」とされるフレコンバックは、「飯舘村内で98万8587袋にのぼる」（2016年3月議会答弁）とのことである。沿道には、放射能汚染物質を入れたフレコンバックが随所に山積みされていた。田畑は、除染作業により表土がはがれ、その後に散布された土で覆われていた。農作物をつくることはできないために、雑草に覆われている広大な農地が広がっている。原発事故が、いかに長期に渡って人々の生業や生活を奪うものであるのか、再確認することができた。

放射能に汚染された草木等可燃物質を処理する「廃棄物減容化処理施設」は、環境省直轄事業で、飯舘村のほか、5市町から搬入される廃棄物を「一日あたり240トン処理する能力を持つ」とのこと、放射性物質が混入した廃棄物の減量化施設として稼働しており、「処理終了後の施設は解体される」との説明であった。視察後、菅野典雄村長から、原発事故後の全村避難から現在までの行政の取組、今後の飯舘村



の再生への展望など、話を聞かせて頂いた。菅野村長は、「原発事故直後の飯舘村では、沿岸部で津波の被害を受けた被災者が約1200人避難し、炊き出しなどが行われていた。しかし、原発事故後に降った雨や雪に放射性物質が含まれており、『年間20ミリシーベルトを超える』として、避難地域に指定され、事故から一ヶ月後に避難することになった。事故直後の飯舘村の放射能汚染量は、最大で44.7マイクロシーベルトだった」との報告があった。また、事故から6年目に入って一番感じたこととして、「自然災害では多くの人命が犠牲になり、家屋も破壊されるが、何年か経つと『仕方がなかったね』となる。しかし、原発災害は長期に渡って住み慣れた地に帰ることもできない。自然災害とはまったく違うということを強調したい」と述べられた。また、「若い人や子供たちが帰ってこないことも、他の災害とは違う」ことも強調された。そのうえで、「(他の災害とは違うという)原発事故の被害に気付かないと子供や孫たちにもっと危険な未来を渡すことになるのではないか。大変な避難生活が無駄にならないようにしてほしい」と話された。飯舘村は、2017年3月31日をもって「避難解除」ができるよう準備も進めているとのことであった。霧島市は、川内原発から50キロメートルの地にあり、原発事故後の風向きによっては、飯舘村のような被害を受ける可能性を否定できない。菅野村長の話は、実体験を通じての説得力のあるものであり、今後の議会活動に生かせるものであった。

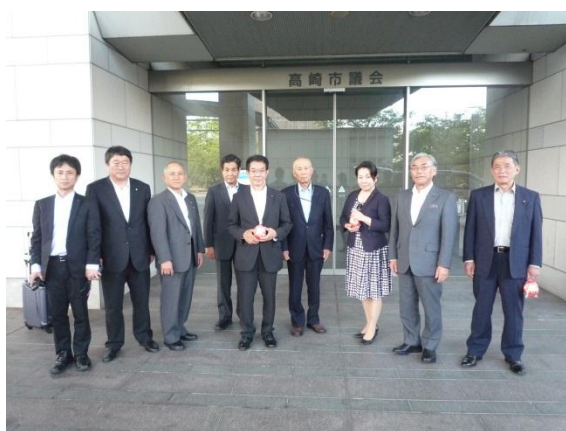
埼玉県戸田市 5月19日

戸田市では、シティセールス戦略実施について調査した。

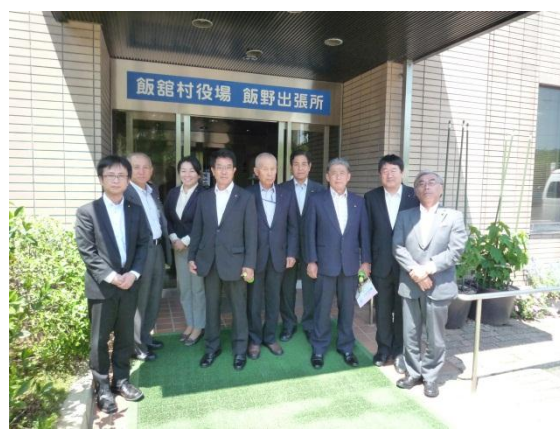
戸田市は、面積18.17平方キロメートル、人口13万5,776人、全国人口増減率6位、老年人口割合15.84（全国4位）の若者の多い街である。地方交付税は「不交付団体」でもある。年代別人口では、20歳から24



歳の増加が最大だが、その6割が転出しているとのことであった。戸田市では、「政策研究所」を市長直轄事業として、「戸田市全体の政策形成を高め、政策を的確に実践していく」ことを目的に、平成20年4月に設置している。人口減少社会において、定住者をいかに確保していくかに力点を置き、「都内勤務の20代、30代で住宅購入を考えている世帯」「都内勤務で子育てを楽しみたい夫婦」をターゲットとして明確化し、政策的に打ち出しているとのことであった。インターネットを利用する若者のために「イメージを大切にしたいシティセールスを実施している」とのことであった。ターゲットの明確化と若い世代の子育て支援担当課との連携と政策の具体化については、「今後の課題」とのことであり、「全庁横断的」な施策実施については、霧島市でも大きな課題でもある。今後の議論に生かしていきたいと思った。



(高崎市役所にて)



(飯館町役場飯野出張所にて)



(飯館町役場にて)



(戸田市役所にて)